

# 貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,319,500</b>	<b>流動負債</b>	<b>831,295</b>
現金及び預金	693,930	買掛金	59,502
受取手形	57,226	短期借入金	540,000
売掛金	278,469	1年内返済予定の 長期借入金	36,000
有価証券	98,463	未払金	108,560
商品及び製品	3,361	未払費用	26,633
仕掛品	36,013	未払法人税等	5,496
原材料及び貯蔵品	122,873	未払消費税等	9,306
前払費用	1,672	前受金	17,351
繰延税金資産	6,580	預り金	8,866
その他	21,060	賞与引当金	12,000
貸倒引当金	△150	役員賞与引当金	6,365
<b>固定資産</b>	<b>1,909,115</b>	その他	1,211
<b>有形固定資産</b>	<b>763,007</b>	<b>固定負債</b>	<b>165,972</b>
建物	111,987	長期借入金	22,000
構築物	7,446	退職給付引当金	104,177
機械及び装置	429	役員退職慰労引当金	22,054
工具、器具及び備品	70,814	長期預り保証金	17,741
土地	572,329	<b>負債合計</b>	<b>997,267</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,295</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	4,295	<b>株主資本</b>	<b>2,353,462</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,141,813</b>	資本金	639,307
投資有価証券	815,568	資本剰余金	595,887
長期貸付金	2,650	資本準備金	595,887
破産更生債権等	24,741	利益剰余金	1,306,329
繰延税金資産	152,990	利益準備金	159,826
投資不動産	94,163	その他利益剰余金	1,146,502
保険積立金	9,216	別途積立金	1,200,000
差入保証金	23,115	繰越利益剰余金	△53,497
会 員 権	38,500	自己株式	△188,062
その他	1,100	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△122,113</b>
貸倒引当金	△20,233	その他有価証券評価差額金	△122,113
<b>資産合計</b>	<b>3,228,616</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,231,348</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>3,228,616</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成20年 7月 1日)  
至 平成21年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,843,674
売 上 原 価		1,828,254
売 上 総 利 益		1,015,419
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		920,505
営 業 利 益		94,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,014	
受 取 販 売 奨 励 金	500	
受 取 賃 貸 料	9,837	
企 業 年 金 剰 余 金	5,415	
そ の 他	444	23,212
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,548	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	25,306	
不 動 産 賃 貸 費 用	5,500	39,355
経 常 利 益		78,771
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	644	644
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,877	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,409	
た な 卸 資 産 評 価 損	16,157	29,445
税 引 前 当 期 純 利 益		49,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,378	
法 人 税 等 調 整 額	132,865	139,244
当 期 純 損 失		89,273

## 株主資本等変動計算書

（自 平成20年 7月 1日）  
（至 平成21年 6月 30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年6月30日 残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,350,000	△57,621	1,452,205	△188,062	2,499,338
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△150,000	150,000	-		-
剰余金の配当						△56,602	△56,602		△56,602
当期純損失						△89,273	△89,273		△89,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△150,000	4,123	△145,876	-	△145,876
平成21年6月30日 残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,200,000	△53,497	1,306,329	△188,062	2,353,462

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年6月30日 残高	12,474	12,474	2,511,813
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△56,602
当期純損失			△89,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△134,588	△134,588	△134,588
事業年度中の変動額合計	△134,588	△134,588	△280,464
平成21年6月30日 残高	△122,113	△122,113	2,231,348

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

投資不動産……………

定率法によっております。

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 7年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

##### ① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は16,157千円減少しております。

##### ② リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### (7) 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。

なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ194千円、3,167千円、105,988千円、16,884千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	263,842千円							
構	築	物	35,611						
機	械	及	び	装	置	4,070			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	398,288
<hr/>									
合						計	701,813		

### (2) 投資不動産の減価償却累計額

### (3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

#### ①担保に供している資産

建	物	54,780千円	
土	地	460,829	
<hr/>			
合		計	515,610

#### ②対応する債務

短	期	借	入	金	420,000千円
---	---	---	---	---	-----------

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                             |      |            |
|-----------------------------|------|------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 | 6,140,850株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  | 普通株式 | 480,597株   |
| (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当        |      |            |

#### ①配当金支払額

平成20年9月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当金の総額	56,602千円
(イ) 1株当たり配当額	10円
(ウ) 基準日	平成20年6月30日
(エ) 効力発生日	平成20年9月26日

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成21年9月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当金の総額	28,301千円
(イ) 配当の原資	利益剰余金
(ウ) 1株当たり配当額	5円
(エ) 基準日	平成21年6月30日
(オ) 効力発生日	平成21年9月28日

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	42,296千円
役員退職慰労引当金	8,953
試験研究用資産自己否認	1,928
減価償却超過額	1,986
たな卸資産評価損	6,560
賞与引当金	4,872
投資有価証券評価損	106,674
貸倒引当金	7,797
税務上の繰越欠損金	106,964
未払事業税	1,138
その他	2,293
繰延税金資産 小計	291,465
評価性引当額	<u>△131,894</u>
繰延税金資産 合計	159,571

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	394円21銭
1株当たり当期純損失金額	15円77銭

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。